

## 政策 4

### 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

#### 【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

#### 政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

#### 【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

#### 政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

#### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

#### 政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

#### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

#### 政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

#### 【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

#### 政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

#### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

#### 政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

#### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

エコ未来推進事業

担当部 都市産業部  
 担当課 環境施設課  
 担当係 資源環境係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 04 衛生費  
 項 01 保健衛生費  
 目 06 環境対策費

政 策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり  
 施 策 01 自然と生活環境の調和  
 基本事業 01 環境啓発の推進

<p><b>事務事業の開始背景(根拠)、概要</b></p> <p>地球温暖化が原因とされる様々な環境問題が顕著となっており、地球温暖化防止が世界的に喫緊の課題となっています。その直面している環境問題を自らの課題として捉え、その現状を「知り」、「考え」、未来の世代のための「行動」につながるよう、出前講座や体験学習を実施します。</p>	<p><b>事務事業の全体計画</b></p> <p>平成21年度 出前講座開始                  平成23～25年度 震災の影響から縮小して実施                  令和3年度 自然体験学習開始</p>
<p><b>対象(誰、何に対して働き掛けるのか)</b></p> <p>市民</p>	<p><b>手段(03年度の取り組み)</b></p> <p>【出前講座】                  ・地域の集まりや教育現場に職員が出向き、地球規模の環境からごみの減量やリサイクルなどの身近な環境まで様々な環境に関する出前講座を開催</p> <p>【自然体験学習】                  ・自然環境に関する重要性を理解してもらうため、NPO等と協働で実際に自然環境に触れる体験学習を開催</p> <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
<p><b>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>これまで先人たちが守ってきた環境の大切さを知ることにより、それを次代に守り継承していくための環境にやさしい行動を自発的に行っています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B				
活動指標	C 出前講座開催回数	回			29
	D 出前講座参加者数	人			909
	E 自然体験学習開催回数	回			5
	F 自然体験学習参加者数	人			165
<b>付記事項</b>					
	事業費	合計	千円		593
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		593
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工			1
	正職員人件費	千円			8,000
	トータルコスト	千円			8,593

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である  <input type="checkbox"/> 概ね順調である  <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>自然体験学習は、定員満員となり好評だったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により環境講座の申し込み数が減少し、それに伴って講座の参加者数も減少傾向にあることから、順調ではないと評価しています。</p>
<p>上位貢献</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大  <input type="checkbox"/> 貢献度は中  <input type="checkbox"/> 貢献度は小</p>	<p>出前講座や自然体験学習に参加することで、世界が直面している環境問題を自らの課題として捉え、その現状を「知り」、「考え」、未来の世代のための「行動」につながる、環境啓発の推進への契機とすることができるため、上位貢献は大と考えています。</p>

# 汚水施設ストックマネジメント事業

担当部 上下水道部  
 担当課 施設整備課  
 担当係 下水道施設係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	14 下水道事業	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	01 資本的支出	施 策	01 自然と生活環境の調和
項	01 建設改良費	基本事業	03 水質環境等の向上
目	03 汚水ストックマネジメント事業費		

<b>事務事業の開始背景（根拠）、概要</b> 下水道施設の機能を保持し、故障の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、汚水ストックマネジメント計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等を行います。		<b>事務事業の全体計画</b> 平成30年度 汚水ストックマネジメント計画の策定 平成31年度以降 污水管点検(主として7年に1度) 污水管調査(点検で異常があった箇所) 污水管改築 (管のたるみが内径以上、浸入水が噴き出ている、幅5mm以上のひび等で改築)	
<b>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</b> 汚水施設、市域		<b>手段（03年度の取り組み）</b> 維持管理の機能向上及びコスト縮減を図るため、計画的に改築等を実施 [補助分] ・汚水管ロカメラ点検業務委託 N=1094基 ・污水本管カメラ調査業務委託 L=3.8km ・大代地区污水本管改築工事 L=58m ・高崎マンホールポンプ改築工事 污水ポンプ1台 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】 【下水道使用料】	
<b>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</b> 老朽化対策として汚水施設を計画的に整備することにより、災害経験から得た知恵や教訓をいかした災害に強いまちが実現され、子どもたちの夢や希望が持てる未来を守ることができています。			

## ○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 汚水管きょ施設総延長	m			226,855
	B				
活動指標	C 長寿命化対策済汚水管きょ延長(累計)	m			54,550
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		44,968
公営企業会計にあっては、事業費に正職員人件費が含まれています。		事業費	国支出金	千円	15,000
		県支出金	千円		
		地方債	千円		6,600
		その他	千円		23,368
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		
		正職員人件費	千円		
		トータルコスト	千円		44,968

## ○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	社会資本整備総合交付金整備事業での実施により、管路点検・調査・補修が進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	下水道施設の機能維持を目的とし、老朽化した施設等を計画的に改築等を行うものであることから、上位貢献は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

耐震改修促進事業

担当部 都市産業部  
 担当課 都市計画課  
 担当係 建築宅地係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	03 良好なまちなみの保全
項	05 住宅費	基本事業	01 住環境づくりの推進
目	02 住宅環境整備費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の耐震化を図るため、補助等を実施し、対象住宅所有者を支援します。また、通行人の安全を確保するため、危険ブロック塀の除却費用補助を実施し、対象工作物所有者を支援します。	平成15年度 耐震診断・耐震改修補助事業等開始 平成30年度 住宅耐震化促進に向け、国において創設された総合的支援メニューを活用し、耐震改修の補助割合と補助限度額を拡充 平成31年度 「多賀城市耐震改修促進計画」に危険ブロック塀等除却事業を位置付け、事業開始 令和2年度 「多賀城市耐震改修促進計画」を改定し、事業期間を令和7年度まで延伸

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の所有者、避難路に面した危険ブロック塀等の所有者	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断 費用の一部助成 【社会資本整備総合交付金 国1/2】【みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金 県1/4】</li> <li>耐震改修 費用の一部助成(令和4年度へ繰越) 【社会資本整備総合交付金 国1/2】【みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金 県3/20(リフォーム+10万円)】</li> <li>危険ブロック塀等 除却費用の一部助成 【社会資本整備総合交付金 国1/2】【ブロック塀等除却工事助成事業補助金 県 個人負担額の1/2(スクールゾーン内のみ)】</li> </ul>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
耐震基準を満たさない住宅及び危険なブロック塀が減少することにより、住環境が保たれ、安心して豊かに暮らせる日常を送ることができています。	【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅戸数	戸			1,648
	B 危険ブロック塀等の件数	件			573
活動指標	C 耐震診断の助成件数	件			30
	D 耐震改修の助成件数	件			9
	E 危険ブロック塀等除却の助成件数	件			41
	F 広報多賀城掲載件数	件			2
付記事項					
[助成内容] ・耐震診断 1棟当たり142.4千円 ・耐震改修 工事費の4/5(限度額100万円)、リフォームを含む場合は上記に10万円を上乗せ ・危険ブロック塀等 スクールゾーン内は除却費用の5/6(限度額37.5万円)を補助、それ以外は除却費用の2/3(限度額30万円)			合計	千円	23,055
			国支出金	千円	10,748
			県支出金	千円	3,936
			地方債	千円	
			その他	千円	4,094
			一般財源	千円	4,277
			正職員人工数	人工	1.1
正職員人件費	千円	8,800			
トータルコスト	千円	31,855			

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	広報周知の結果、助成申請があり、必要な耐震改修と危険ブロック塀等の除去が進んでいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	住環境が保たれ、安心して暮らせるまちづくりにつながっていることから、上位貢献は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

中央公園魅力創造事業

担当部 都市産業部  
 担当課 都市整備課  
 担当係 整備保全係

開始年度 H05 終了年度 R07 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	03 良好なまちなみの保全
項	04 都市計画費	基本事業	02 公園の保全と整備
目	03 公園費		

<b>事務事業の開始背景（根拠）、概要</b> 中央公園に県立博物館を建設することが平成3年に決定されたことを受け、平成4年に東北本線北側に公園区域を拡大しました。平成5年度から事業に着手し、事業期間は令和7年度までを予定しています。		<b>事務事業の全体計画</b> H5年度 事業着手 H22・23年度 用地買収等、野球場整備 H24～26年度 雨水排水施設整備、園路整備、政庁大路地区施設整備 H27年度 用地買収等、設計委託、政庁大路地区施設整備 H28～R7年度 施設整備	
<b>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</b> 市民、中央公園利用者		<b>手段（03年度の取り組み）</b> 設計委託成果の確認、関係機関との協議、設計積算及び施工監理を実施 令和2年度繰越事業 修景施設整備(第6工区) 【社会資本整備総合交付金 国 工事費1/2】 【公園整備事業債 充当率100%】 令和3年度事業 植栽整備(第6工区) 【社会資本整備総合交付金 国 工事費1/2】 【公園整備事業債 充当率90%】 ※令和4年度へ繰越	
<b>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</b> 復元する多賀城南門を核とした歴史と自然が融和した魅力あふれる中央公園を整備し、歴史文化と都市の自然に親しむ人々が集うことにより、新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力の発信拠点となることができています。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中央公園整備対象面積	m <sup>2</sup>			127,000
	B				
活動指標	C 供用開始率(区域ベース)	%			43
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		116,628
都市計画決定面積 A=38.3ha 事業認可面積 A=12.7ha		事業費	国支出金	千円	58,200
		県支出金	千円		
		地方債	千円		58,200
		その他	千円		157
		一般財源	千円		71
		正職員人工数	人工		0.8
		正職員人件費	千円		6,400
		トータルコスト	千円		123,028

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	国の社会資本整備総合交付金の配分総額により進める事業ですが、国の補正予算の際など機会を捉えた申請によって一定の配分額を得られ、工事進捗が進んだことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	中央公園整備により公園の活用・魅力向上による交流人口の創出が期待できるため、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

都市計画道路網関係事業

担当部 都市産業部  
 担当課 都市計画課  
 担当係 都市計画係

開始年度 R02 終了年度 R04 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	04 都市インフラの保全
項	04 都市計画費	基本事業	02 道路の保全と整備
目	01 都市計画総務費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
都市計画道路は昭和20年代から40年代にかけて当初決定をされて以来、逐次整備が進められてきました。一方、生活実態や、今後の情勢変化に対応した、より効果的・広域的な道路ネットワーク構築などが求められています。宮城県都市計画道路見直しガイドラインに準じ、「第5回仙台都市圏パーソントリップ調査」の結果を活用しながら、都市計画道路網の見直し案を策定するものです。	令和2年度 現況調査、交通量調査(※完了) 令和3年度 見直し対象路線の設定、路線別の必要性・事業実効性の検証、将来幹線道路網見直し案の検討等(※全額繰越) 令和4年度 都市計画決定に必要な図書案の作成等

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
市内の都市計画道路	都市計画道路見直し調査業務負担金の支払 [負担金による実施内容] ○令和2年度繰越事業 ・現況調査、交通量調査 ○令和3年度事業(※令和4年度へ繰越) ・見直し対象候補路線の設定 ・路線別の必要性、事業実効性の検証 ・見直し対象路線の設定 ・住民意見の反映 ・幹線道路網の基本方針 ・将来交通量推計 ・将来幹線道路網見直し案の検討 ・都市計画道路見直し案の設定 ・関係機関協議資料の作成 【街路交通調査費補助金 対象事業費に対し国1/3】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
都市計画道路が適切に見直され、現在の市民の生活実態や、将来にわたる社会・経済情勢の変化を踏まえた持続可能な都市交通網を計画することにより、安心・快適で持続可能な交通環境を次代へと引き継ぐことができている。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 都市計画道路の総路線数	路線			34
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			7
	D 見直し対象路線設定数	路線			10
	E 説明会、市民意見募集等の実施回数	回			—
	F				
付記事項		合計	千円		4,462
令和2年度から見直し中の範囲:仙塩広域都市計画区域のうち、東部地域に位置する塩竈市、多賀城市、利府町の都市計画道路	事業費	国支出金	千円		1,485
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		2,977
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		
	正職員人件費	千円			6,800
		トータルコスト	千円		11,262

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響及び関係機関協議に時間を要しており、当初想定していたスケジュールよりも遅れていることから、順調ではないと評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	限られた財源下での都市インフラの持続可能な保全を考える際に、必要十分な都市インフラであることが重要であるため、本業務の実施により、各路線の必要性を様々な観点から精査することで、市民の快適な生活環境の下地となる必要十分で不可欠な道路整備が図られることから、上位貢献は大と考えています。

橋りょう維持補修事業

担当部 都市産業部  
 担当課 都市整備課  
 担当係 整備保全係

開始年度 H26 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施 策	04 都市インフラの保全
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路の保全と整備
目	04 橋りょう維持費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
市管理の橋りょうの高齢化が急速に進むことから、多賀城市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年度策定、平成30年度改定)に基づき、道路メンテナンス事業補助事業を活用し、年次計画的に橋りょうの定期点検、補強・補修工事を実施します。	令和2・3年度 高橋福室2-1号橋外1橋補修・補強工事(繰越) 令和3年度 田子大橋定期点検 令和4年度 田子大橋補修詳細設計業務(負担金) 橋長15m未満の橋りょう36橋定期点検 橋長15m以上の橋りょう3橋初回点検 令和5年度 高橋跨線橋定期点検 田子大橋補修・補強工事(負担金)
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
市民、橋りょう利用者	多賀城市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業にて、橋りょうの定期点検を実施 令和2年度繰越事業 ・高橋福室2-1号橋外1橋の橋りょう補修・補強工事 【社会資本整備総合交付金 国5.5/10】 【道路橋りょう事業債 充当率90%】 令和3年度事業 ・田子大橋(L=108.0m、W=4.0m)の定期点検業務を実施 【社会資本整備総合交付金 国5.5/10】 ※令和4年度へ繰越
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
橋りょうが適切に維持管理されることにより、市民の安全・安心が確保され、豊かな暮らしに寄与されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 橋りょうの数	橋			53
	B 橋りょうの点検数	橋			53
活動指標	C 点検結果に基づく修繕必要橋りょう数	橋			2
	D 修繕完了橋りょう数	橋			2
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		28,427
	事業費	国支出金	千円		15,337
		県支出金	千円		
		地方債	千円		10,600
		その他	千円		1,183
		一般財源	千円		1,307
		正職員人工数	人工		
	正職員人件費	千円			2,800
		トータルコスト	千円		31,227

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	橋梁長寿命化修繕計画に基づく年次計画に従って、交付金を活用して進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	老朽化が進む橋りょうの長寿命化を図ることで、道路利用者の安全性・信頼性を確保できていることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

緊急避難路・物流路（笠神八幡線）整備事業

担当部 都市産業部  
 担当課 都市整備課  
 担当係 整備保全係

開始年度 H24 終了年度 R03 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 02 道路橋りょう費  
 目 03 道路新設改良費

政 策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり  
 施 策 04 都市インフラの保全  
 基本事業 02 道路の保全と整備

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
現地再建を基本に復興まちづくりを進めるため、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた地域から高台方向の市街地へのアクセス確保と物流機能確保を目指して、避難路・物流路としての笠神八幡線を整備します。	延長L=1,520m、幅員W=11.5m 平成24年度 測量、地質調査、予備設計 平成25・26年度 詳細設計 平成27年度 土地評価、物件補償調査 用地買収等、橋梁下部工 平成28・29年度 用地買収等、橋梁工、道路工 平成30・31年度 道路工、物件補償・公共補償等 令和2・3年度 道路工、道路付属施設工、開通式
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市民、道路利用者	設計委託成果の確認、関係機関との協議、地権者との調整、設計積算及び施工監理を実施 道路工、道路付属施設工 L=1,200m 開通式開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和2年度繰越事業 【東日本大震災復興交付金(第1回) 国7.75/10】 【社会資本整備総合交付金(復興枠) 国5.5/10】 令和3年度事業 【社会資本整備総合交付金 国5.0/10】 【道路橋りょう事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】
笠神八幡線が整備され、津波浸水区域(桜木・栄・明月地区)から高台地域への避難路が確保されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象路線延長	m			1,520	
	B					
活動指標	C 整備済延長	m			1,520	
	D					
	E					
	F					
付記事項		合計	千円		269,422	
	事業費	国支出金	千円		145,740	
		県支出金	千円			
		地方債	千円			9,000
		その他	千円			114,682
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工			0.95
	正職員人件費	千円			7,600	
	トータルコスト	千円			277,022	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	令和3年10月に工事が完成し、供用開始となっていることから、順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	避難道路が完成したこと及び市街地へのアクセスが向上したことから、上位貢献は大と考えています。
上位貢献		



雨水施設ストックマネジメント事業

担当部 上下水道部  
 担当課 施設整備課  
 担当係 下水道施設係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計 14 下水道事業  
 款 01 資本的支出  
 項 01 建設改良費  
 目 01 雨水施設ストックマネジメント事業費

政 策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり  
 施 策 04 都市インフラの保全  
 基本事業 03 雨水施設の保全と整備

<p><b>事務事業の開始背景（根拠）、概要</b></p> <p>雨水施設の中でも、電気設備や機械設備は標準耐用年数が15年から20年と短いことから、計画的な改築等が必要となります。このことから、国で定めるストックマネジメント計画支援制度を活用し、重要度、標準耐用年数などを考慮して優先順位を付け平準化を図りながら、改築を進めます。</p>	<p><b>事務事業の全体計画</b></p> <p>平成28年度 雨水ストックマネジメント計画策定                  平成29～令和2年度 中央雨水ポンプ場電気設備改築工事                  令和3年度 中央雨水ポンプ場の詳細設計                  令和4年度 中央雨水ポンプ場及び浮島雨水ポンプ場の設備改築                  令和5年度 中央雨水ポンプ場及び丸山雨水ポンプ場の設備改築</p>
<p><b>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</b></p> <p>雨水施設、市域</p>	<p><b>手段（03年度の取り組み）</b></p> <p>中央雨水ポンプ場の機械、電気設備について、老朽化した設備を改築するため、詳細設計を実施</p> <p>詳細設計内容                  ・既設棟除塵機設備等 一式                  ・増設棟受変電設備、自家発電設備及び監視制御設備等 一式</p> <p>【社会資本整備総合交付金 国1/2】                  【公共下水道事業債 充当率100%】</p>
<p><b>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</b></p> <p>老朽化対策など雨水施設を計画的に整備することにより、災害に強いまちが次代に引き継がれています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 改築対象施設数	施設			6
	B 老朽化対策を必要とする設備数	件			121
活動指標	C 老朽化対策が完了した設備数(累計)	件			0
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		11,966
対象指標B:令和3～8年度において老朽化対策を必要とする設備数をいいます。  公営企業会計にあっては、事業費に正職員人件費が含まれています。	事業費	国支出金	千円		5,966
		県支出金	千円		
		地方債	千円		6,000
		その他	千円		
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工			
	正職員人件費	千円			
	トータルコスト	千円			11,966

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	国の社会資本整備事業関連予算が順調に配分されており、計画的な改築工事等が見込める状況であることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	市内の浸水対策を目的とした施設の計画的な更新事業であり、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

# 浸水対策下水道整備事業

担当部 上下水道部  
 担当課 施設整備課  
 担当係 下水道施設係

開始年度 S48 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	14 下水道事業	政 策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	01 資本的支出	施 策	04 都市インフラの保全
項	01 建設改良費	基本事業	03 雨水施設の保全と整備
目	02 浸水対策下水道整備事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
本市では、度重なる浸水被害に対するの対策を進めてきたところです。市民の安全・安心を確保するためには、早期の整備目標の達成を目指し、1時間当たりの雨量52.2mmの雨水排除が行える施設を整備します。	平成27年3月 雨水全体計画の見直し及び総合治水計画策定 平成24～令和2年度 復興交付金及び社会資本整備総合交付金を活用して雨水ポンプ場及び雨水幹線等を整備 令和3年度～ 雨水幹線及び枝線整備を継続して実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
下水道雨水整備計画区域、市内全域	雨水流出抑制施設整備 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 令和2年度繰越事業 ・高崎雨水幹線水路工事 L=667m 高崎雨水幹線水路設計(JR横断部) L=25m ・八幡雨水枝線整備工事 L=189m ・下馬東1号雨水枝線整備工事 L=121m 令和4年度へ繰越 ・樋の口雨水幹線設計業務委託 L=530m ・浮島1号雨水枝線基本設計業務委託 L=470m ・八幡雨水枝線整備工事 L=290m 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
雨水幹線及び枝線等の雨水施設の整備を進めることにより、災害に強いまちが次代に引き継がれています。	

## ○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 雨水幹線整備計画延長	m			26,981
	B				
活動指標	C 雨水幹線整備済延長(累計)	m			20,334
	D 雨水流出抑制施設助成件数	件			8
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		502,077
公営企業会計にあっては、事業費に正職員人件費が含まれています。	事業費	国支出金	千円		242,687
		県支出金	千円		
		地方債	千円		242,600
		その他	千円		
		一般財源	千円		16,790
		正職員人工数	人工		
	正職員人件費	千円			
		トータルコスト	千円		502,077

## ○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	事業規模が大きい雨水幹線等の整備が進捗したため、概ね順調であると評価しています
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	市内の浸水被害の削減の対策事業を行うものであり、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

## 政策 5

### 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

#### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

#### 政策 1

### みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

#### 【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

#### 政策 4

### 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

#### 【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

#### 政策 2

### 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

#### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

#### 政策 6

### 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

#### 【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

#### 政策 3

### 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

#### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

#### 政策 7

### 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

#### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

大区画ほ場整備促進事業

担当部 都市産業部  
 担当課 産業振興課  
 担当係 農地係

開始年度 H25 終了年度 R04 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 06 農林水産業費  
 項 01 農業費  
 目 03 農業振興費

政策 05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり  
 施策 01 農業の振興  
 基本事業 02 農業経営基盤の強化

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて農業の六次産業化等を促す環境整備として、大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興を促進します。ほ場整備事業により、農地の大区画化、農道及び用排水路等の整備を実施し、担い手を育成の上、農地利用集積などにより経営規模の拡大を推進します。	平成25年度 事業申請と実施 平成26年度 促進計画書、計画概要書、同意徴収、事業申請 平成27年度 事業計画決定、事業着手準備 平成28～令和2年度 換地計画案作成、工事着工、一時利用指定 令和3年度 換地計画書作成、権利者会議開催 令和4年度 換地計画決定、換地清算、換地処分登記
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
ほ場整備事業対象者、整備対象ほ場面積	令和2年度繰越事業 ・面的整備完了区域の補完工事の実施 ・農地等の字界変更 ・換地計画書の作成 ・権利者会議の開催 ※令和4年度へ繰越 ・面的整備完了区域の補完工事の実施 ・換地計画書の決定及び換地処分 ・換地清算金の徴収または交付 ・換地処分登記 ・農道、水路、水利施設の引継ぎ 【換地業務受託費】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
農地の大区画化及び農道、用排水路の整備により、作業が効率化され、安定的な農業経営が図られています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 整備対象面積	ha			283
	B 整備対象者	人			303
活動指標	C 整備面積	ha			283
	D 整備同意者	人			299
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		4,055
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		4,055
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		
正職員人件費	千円			41,200	
		トータルコスト	千円		45,255

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	計画通りに進捗して、補完工事を除いた整備が完了していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	本事業により農地集積に直結することから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

農地活用次世代型農業促進事業

担当部 都市産業部  
 担当課 産業振興課  
 担当係 農政係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 06 農林水産業費  
 項 01 農業費  
 目 03 農業振興費

政 策 05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり  
 施 策 01 農業の振興  
 基本事業 02 農業経営基盤の強化

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
社会環境の変化に伴う米の需要低下等により、主食用米の作付面積が縮小され、農業者の収入減少が見込まれています。営農を継続するには、安定的な所得確保が必要であることから、野菜等高収益作物及び他用途米等への転換を促進するため、国の交付金制度と併せて補助金を交付します。また、持続可能な次世代型農業経営を実現するため、スマート農業等に取り組む農業者への支援を行います。	平成26年度 国が農林水産業・地域の活力創造プランを策定し、経営所得安定対策と米政策を見直し 平成30年度 国からの生産数量目標の配分が廃止となり、「生産の目安」に合わせ、生産者団体等が必要に応じた生産を実施する手法に変更 令和3年度 経営所得安定対策とスマート農業等を組み合わせた農地活用次世代型農業促進事業を開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
担い手農業者、主食用米作付水田及び転作水田	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高収益作物、生産調整に係る転作作物等に対する補助金の交付</li> <li>・園芸施設建設への支援</li> <li>・農業指導員派遣に係る受入れ体制の充実</li> <li>・スマート農業に対する設備等導入支援補助金の交付</li> <li>・農業者組織の法人化支援</li> </ul> 【経営所得安定対策等推進事業費補助金 対象事業費に対して県 10/10】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
主食用米の生産調整が適切に行われていることで、米価の安定が図られ、営農が継続できています。意欲ある農業者が主食用米から野菜等へ転換することで、農業所得の向上が図られています。また、スマート農業等に取り組むことで農作業が省力化され、将来にわたり継続して取り組める産業として継承されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 水田面積	ha			303
	B 主食用米作付水田面積	ha			192
活動指標	C 補助金交付対象農業者(高収益作物等)	経営体			156
	D 補助金交付額(高収益作物等)	千円			6,518
	E 補助金交付対象面積(高収益作物等)	ha			156.7
	F スマート農業活用(防除)面積	ha			109.8
付記事項					
活動指標C、D、Eには、生産調整に係る転作作物等を含みます。 ・スマート農業:ロボット技術や情報通信技術の活用による省力化・高品質化を実現する農業のこと。	事業費	合計	千円		8,483
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		645
		地方債	千円		
		その他	千円		1,307
		一般財源	千円		6,531
	正職員人工数	人工			1.35
正職員人件費	千円			10,800	
トータルコスト	千円			19,283	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 生産の目安を達成できていることから生産調整が確実に実施され、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 促進が進むことで、農業総生産額の増加に加えて農業の将来への希望を育むことができます。 <input type="checkbox"/> 貢献度は小
上位貢献	

創業支援事業 (多賀城みらい塾)

担当部 都市産業部  
 担当課 産業振興課  
 担当係 商工係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施 策	02 商工業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 起業・挑戦の促進
目	02 商工振興費		

事務事業の開始背景 (根拠)、概要		事務事業の全体計画	
平成28年度に策定した多賀城市・七ヶ浜町創業支援事業計画に基づき、創業支援体制の構築及び強化が必要であることから、創業を考えている者や創業して間もない者に対して、創業セミナーや創業スクール等、対象者の段階に合わせた創業支援を実施します。		平成28年度 多賀城市・七ヶ浜町創業支援事業計画策定 平成29年度 UIJターンの誘致も含めた創業支援を開始 令和3年度 これまでの創業支援を再編、発展させ、多賀城みらい塾開始	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		手段 (03年度の取り組み)	
市内で創業を希望する者及び創業後5年未満の者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業セミナー:先輩起業家からの講演を実施</li> <li>・創業スクール:創業に向けた実践的な講義を実施</li> <li>・ビジネスプランコンテスト:創業に関するプランやアイデアを募集し、優秀なプラン等を表彰</li> <li>・創業支援事業者との連携</li> <li>・創業支援補助金:創業時に係る費用(建物取得、設備購入など)について補助(補助率:1/2)</li> <li>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</li> </ul>	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			
事業継続、創業に向けての各種支援を受けることにより、産業分野における成長と発展への機運や意識を醸成し、本市ならではの資源を活かした新たな多賀城の魅力とまちの賑わいが創出され、豊かなみらいを育むことができます。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市内事業者(6月30日現在)	社			1,644
	B				
活動指標	C ビジネスプランコンテスト表彰件数	件			3
	D 創業支援事業者との情報交換回数	回			5
	E 創業支援補助金交付件数	件			10
	F 創業支援補助金交付額	千円			7,830
付記事項					
	事業費	合計	千円		12,232
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		6,520
		一般財源	千円		5,712
	正職員人工数	人工			0.7
	正職員人件費	千円			5,600
	トータルコスト	千円			17,832

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	創業支援事業者と情報交換を行い、創業セミナーやビジネスプランコンテストをきっかけとした創業希望者に対するワンストップの支援体制を構築していることにより、産業分野の機運醸成が図られていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	起業・挑戦を直接的に後押しする事業であることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

観光資源ブラッシュアップ事業

担当部 企画経営部  
 担当課 市民文化創造課  
 担当係 交流観光係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施 策	03 地域資源を活用した賑わいの創出
項	01 商工費	基本事業	02 地域資源の付加価値創造
目	04 観光費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
本市の観光の目指す姿や方向性を明らかにした上で、特別史跡多賀城跡附寺跡や名勝おくのほそ道の風景地「末の松山」など本市固有の魅力的な歴史、文化等の資源に付加価値を創造し発信することで、市民が本市の魅力を実感し、「自ら楽しみ」、「育て」、「本市に対する誇りや愛着心を発信できるようにする」とともに、産業観光や体験型観光など、経済に波及する仕組みづくりを行います。	令和4年度 観光資源ブラッシュアップ事業から「観光まちづくり基盤構築事業」に名称変更

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
市民、事業者等、観光客、訪問者	観光を通してまちづくりを行う多賀城固有の観光創生を目指す多賀城市観光協会の活動を支援することで観光を推進するため、多賀城市観光協会へ補助金を交付 [多賀城市観光協会事業] ・多賀城市観光協会が観光関係者のつなぎ役としての機能構築 ・観光関係者と相互の関係性を地域内に構築 ・本市固有の歴史、文化等に新たな価値を見いだし観光につなぐことができるか検討 ・多賀城創建1300年記念事業の啓発、宣伝等を実施 ・本市の魅力等を観光協会ホームページ等で積極的に発信

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

本市固有の魅力的な歴史、文化等の資源に付加価値が創造され発信することで、市民が本市の魅力を実感し、自ら楽しみ、育て、本市に対する誇りや愛着心を発信できています。産業観光や体験型観光など、経済に波及する仕組みづくりができ、まちの賑わいが創出され、豊かなみらいを育むことができています。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B 観光客人込数	人			453,613
活動指標	C 補助金額	千円			2,483
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		2,483
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		2,483
		正職員人工数	人工		
		正職員人件費	千円		7,600
		トータルコスト	千円		10,083

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	観光協会と一体となり、観光関係者のみならず、教育や文化等の多彩な分野の市民、活動団体と関係性を構築することで、地域のあらゆるヒト・モノ・コトが資源になるという気付きがあり、観光協会が関わることで今日的な価値が創造され実践された事例が生まれ始めていることから、順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	観光協会と一体となり、観光関係者のみならず、教育や文化等の多彩な分野の市民、活動団体と関係性を構築することで、地域のあらゆるヒト・モノ・コトが資源になるという気付きがあり、新たな魅力が創出され、参加者も増加しました。地域資源の付加価値創造と賑わいの創出に繋がっていることから、上位貢献は大と考えています。





## 政策 6

### 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

#### 【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

#### 政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

#### 【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

#### 政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

#### 【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

#### 政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

#### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

#### 政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

#### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販売の創出

#### 政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

#### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

#### 政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

#### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域経営基盤構築事業

担当部 総務部  
 担当課 地域コミュニティ課  
 担当係 市民活動推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 01 一般管理費

政 策 06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり  
 施 策 01 地域経営の振興  
 基本事業 01 地域経営の基盤構築

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
人口減少と高齢化が進展する中、行政だけでは解決が困難な地域課題が生じており、地域住民総参画による取組が必要になっています。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、地域住民自治の重要性に着目し実効性のある地域運営組織の形成を促進しており、本市においても自治会・町内会等の団体、市職員に向けた勉強会を実施するとともに、地域運営組織の設置を進めていきます。	平成19～28年度 地域経営アドバイザー設置 平成21～30年度 住民自治基盤形成プロジェクト実施 平成26年11月 多賀城市地域づくり基本指針策定 平成31年度 地域経営コーディネーター設置開始 令和2年4月 行政区長制度廃止 令和2年11月 多賀城市町内会長連絡協議会設立 令和4年3月 基本指針改訂
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
自治会・町内会、各種地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「多賀城市地域づくり基本指針(平成26年11月策定)」を令和4年3月に改訂</li> <li>自治会・町内会及びその他の各種団体等との地域の話し合いの場を、小学校区規模で各1回実施</li> <li>職員研修会の実施</li> <li>自治会・町内会、各種関係団体に向けた勉強会を実施</li> </ul> [新型コロナウイルス感染症による事業制限] 自治会・町内会向けの勉強会の実施回数減
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
地域での話し合いの場が生まれ、地域参画の重要性が再認識されることにより、地域の担い手が増え、支え合いを基礎とした地域経営体制が構築され、受け継がれてきた地域のつながりを次代に引き継ぐことができている。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度実績	02年度実績	03年度実績
対象指標	A	自治会・町内会(共通指標)	団体			46
	B	職員数(4月1日現在。任期の定めのない正職員及びフルタイム再任用職員)	人			437
活動指標	C	自治会・町内会向けの勉強会の実施回数	回			1
	D	市職員研修の実施回数	回			1
	E	地域運営組織の設置数	か所			0
	F	地域運営組織設置に向けた話し合いの場の実施回数	回			6
付記事項			合計	千円		858
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		858
			正職員人工数	人工		1.3
			正職員人件費	千円		10,400
			トータルコスト	千円		11,258

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会・町内会向けの勉強会を計画通りに実施できなかったものの、地域運営組織設置に向けた話し合いの場を小学校区規模で各1回実施したほか、職員研修を実施しました。また、社会環境の変化に伴い、多賀城市地域づくり基本指針の改訂を行ったことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	地域を経営していく上で、地域の基盤を構築していくことが重要であることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

地域社会DX推進事業

担当部 企画経営部  
 担当課 企画課 ICT推進室  
 担当係 ICT推進室

開始年度 R03 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	01 地域経営の振興
項	01 総務管理費	基本事業	02 自治会・町内会活動の促進
目	09 電子計算費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>国では、デジタル活用支援策として、携帯電話販売店を中心にスマートフォン講習会を実施し、骨太方針に「官民挙げたデジタル化の加速」を掲げ、誰1人取り残さないためのデジタルデバイド対策を推進することとしています。</p> <p>市では、令和3年1月に多賀城市ICT活用方針を定め、「住民・企業等の利便性向上(デジタルファースト環境の構築)」等を進めています。</p>	<p>◆R4.1 大手キャリアと、デジタルデバイド解消及びICTによる地域課題解決等の連携に係る覚書締結</p> <p>◆R4.2・3 モデル自治会・町内会でスマートフォン講習会を各2回実施</p> <p>◆R4.4～ モデル自治会・町内会でICT活用の取組ワークショップ実施、実証</p> <p>◆R4～ 各地区におけるスマートフォン講習会実施</p> <p>◆R5～ ICT活用の取組を他地区に普及啓発</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(03年度の取り組み)

市民、自治会・町内会

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

市民だれもがスマートフォン等により行政情報やまちの情報を適時に取得することができるようになるとともに、ICTにより自治会・町内会で抱える課題が解決できる環境が構築されることによって、人と人、人とまちがつながって互いに支えあい、ICTの恩恵を誰もが受けることができる地域社会が形成されています。

◆デジタルデバイド解消及びICTによる地域課題解決等のための事業連携に関する覚書を民間事業者と締結

◆スマートフォン講習会等の実施に向けた自治会・町内会との調整

[新型コロナウイルス感染症による事業制限]

◆スマートフォン講習会の中止

◆ICT活用の取組ワークショップの開催中止

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890	
	B 自治会・町内会(共通指標)	団体			46	
活動指標	C スマートフォン講習会開催回数	回			0	
	D スマートフォン講習会参加者数	人			0	
	E モデル地区ワークショップ開催回数	回			—	
	F 自治会・町内会ICT活用取組数	取組			—	
付記事項		合計	千円		0	
・DX:デジタル技術を活用して生活をより良い方向に変化させること。 ・デジタルデバイド:コンピュータやインターネットなどの情報技術を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		0	
		正職員人工数	人工			0.35
		正職員人件費	千円			2,800
	トータルコスト	千円			2,800	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により対面での活動に制限があったため、計画からやや遅れはあるものの、順次、スマートフォンの講習会等を開催していく予定となっているため、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	デジタル化の恩恵を市民があまねく受けられる環境構築のため、自治会・町内会と連携し、自治会・町内会の活動等をICTにより効率化、高度化することによって基本事業の成果向上に寄与することができることから、上位貢献は中であると考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

多賀城の若者 みらい創造事業

担当部 企画経営部  
 担当課 企画課  
 担当係 企画調整係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 まちの魅力発見の推進
目	08 企画費		

<b>事務事業の開始背景（根拠）、概要</b> 人口が減少していく時代の中で、次世代を担う若者にまちづくりに関心を持ってもらえるようなワークショップを開催します。		<b>事務事業の全体計画</b> 令和3～5年度 若者を対象とするワークショップ開催	
<b>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</b> 10代及び20代の市民、市内在勤・在学者等		<b>手段（03年度の取り組み）</b> 若者を対象とするワークショップを開催 ワークショップの対象：16歳以上29歳以下で多賀城市に関心のある方 ※庁内の中堅・若手職員により構成されるサポートチームで企画・運営 【地方創生推進交付金 国1/2】	
<b>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</b> 多様な感性や価値観、豊かな創造力を持つ若者たちの交流の場を設け、共に多賀城の未来を創造するための意見やアイデアを出し合い、実践につなげることで、自らまちづくりに関わる若者が増えています。			

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度実績	02年度実績	03年度実績
対象指標	A	16歳以上29歳以下の人口(3月31日現在)	人			1,935
	B					
活動指標	C	ワークショップ開催回数	回			3
	D	ワークショップ延べ参加者数	人			65
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		310
			国支出金	千円		155
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		155
			正職員人工数	人工		0.87
			正職員人件費	千円		6,960
			トータルコスト	千円		7,270

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響のある中、オンラインも活用しながら計画どおりの回数のワークショップを開催し、若者の意見をきくだけでなく、参加した若者にまちづくりへの関心を持ってもらうことができたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	まちづくりへの関心を高め、若者が実際に行動に踏み出す一歩を担っていることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

多賀城創建1300年記念関連事業

担当部 企画経営部  
 担当課 市民文化創造課  
 担当係 文化創造係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 まちの魅力発見の推進
目	08 企画費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
2010年、平城遷都1300年記念事業が開催されました。平城遷都から14年後の724年、本市の名前の由来ともなった「多賀城」が創建されました。重要文化財である多賀城碑にその創建年が刻まれています。多賀城創建から1300年という節目の年を迎えるに当たり、これを地域活性化の好機と捉え、新たな未来へ踏み出すためのスプリングボードとすべく記念事業を開催します。	1 準備(2019・2020)官民連携型事業推進体制の構築。全体企画の立案 2 広報・広告宣伝(2021～)記者発表、プロモーション展開により認知度向上 3 プレイベント(2022・2023)多彩な文化プログラムによるまちの魅力アップ事業の開催 4 多賀城1300年記念イベント(2024)市を挙げての祝典行事・クライマックスイベントの開催
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
市民及び市外の住民 多賀城市固有の歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進体制を官民連携のもと構築</li> <li>・プログラムディレクターの選任</li> <li>・市民参画の促し、意識啓発</li> <li>・プロモーション</li> <li>・歴史・文化資源の付加価値創出</li> </ul> [新型コロナウイルス感染症による事業制限] <ul style="list-style-type: none"> <li>・光のインスタレーション開催中止</li> <li>・ワークショップ等参加人数の制限</li> </ul> 【地方創生推進交付金 国1/2】 【文化事業参加料】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市を挙げて創建1300年を祝い、本市固有の歴史文化に付加価値を生み出し、次代に継ぐ市民の誇りとして磨き上げることにより、本市の魅力とシビックプライドが高まり、このまちで自ら創造的な活動を行う市民が増えています。市民の手によって多賀城の魅力が全国に広まり、交流人口が増えることにより地域経済の活性化につながっています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B				
活動指標	C メディア掲載件数	件			66
	D 事業実施数	件			19
	E 実行委員会の組織化、体制整備進捗度	%			100
	F				
付記事項		合計	千円		37,900
		国支出金	千円		14,093
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		22,662
		一般財源	千円		1,145
		正職員人工数	人工		2.8
		正職員人件費	千円		22,400
		トータルコスト	千円		60,300

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	多賀城創建1300年記念事業実行委員会を設立し、多賀城創建1300年を迎える令和6年に向け、創建1300年及び記念事業の認知度向上のため、ワークショップや、参加型アクティビティであるサイクルツーリズム等の実施事業により、多賀城の魅力を市内外に幅広く発信できたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	本事業による多種多様な文化プログラムの実施を通し、本市固有の歴史や価値を再認識し、多賀城の魅力を再発見することで、多賀城への愛着や誇りの醸成につながっていることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

市政情報発信事業

担当部 総務部  
 担当課 地域コミュニティ課  
 担当係 広報広聴係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 03 広報広聴費

政 策 06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり  
 施 策 03 地域資源を活用した市民文化の創造  
 基本事業 02 まちづくり情報の共有と発信

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
行政と市民とがまちの魅力やまちづくりに関する情報を共有できるよう、広報多賀城や平成10年度に開設した市ホームページのほか、SNS(LINE・Twitter・Facebook・Instagram・YouTube)、テレビのデータ放送などでまちの情報を発信しています。	平成17年度 市ホームページリニューアル 平成26年度 市ホームページCMS導入・リニューアル 平成27年度 Twitter・Facebook・YouTubeでの発信開始 令和2年度 広報多賀城リニューアル、LINEでの発信開始 令和3年度 Instagramでの発信開始 令和4年度 テレビのデータ放送での発信開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
市民・企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種手法による情報発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報多賀城(月1回)・声の広報・市ホームページ</li> <li>・SNS(LINE・Twitter・Facebook・Instagram・YouTube)</li> <li>・お知らせ板</li> <li>・テレビのデータ放送</li> </ul> </li> <li>●Instagramの発信開始及びテレビのデータ放送試験運用開始</li> <li>●市ホームページバナー広告事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規申込者獲得に向けた働きかけ</li> </ul> </li> <li>●自治会・町内会に設置のお知らせ板の適正設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・お知らせ板の損耗状況の確認</li> </ul> </li> </ul> 【自衛隊募集事務地方公共団体委託金、県政だより配布委託金、広告掲載料】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
広報多賀城、市ホームページ、SNS(LINE・Twitter・Facebook・Instagram・YouTube)などの様々なツールにより情報を発信することで、必要とする情報を誰もが分かりやすく得ることができ、行政と市民とが必要な情報を共有することができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B 自治会・町内会(共通指標)	団体			46
活動指標	C 広報多賀城発行部数(1か月当たり)	部			27,700
	D 市ホームページ閲覧数	件			4,483,969
	E SNS発信数(延べ)	件			759
	F データ放送発信数	件			75
付記事項		合計	千円		18,412
	事業費	国支出金	千円		28
		県支出金	千円		1,563
		地方債	千円		
		その他	千円		300
		一般財源	千円		16,521
		正職員人工数	人工		
正職員人件費	千円			32,160	
		トータルコスト	千円		50,572

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	Instagramによる情報発信及びテレビのデータ放送を活用した情報発信の試験運用を新たに開始し、市民が情報を得る手段が増加したことから、順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	行政と市民とがまちの魅力やまちづくりに関する情報を共有することは、市民がまちづくりへの興味関心を抱き行動へとつなげるために重要であることから、上位貢献は大と考えています。

## 政策 7

### 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

#### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

#### 政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

#### 【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

#### 政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

#### 【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

#### 政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

#### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

#### 政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

#### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販売の創出

#### 政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

#### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

#### 政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

#### 【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

県議会議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局  
 担当課 選挙管理委員会事務局  
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 04 選挙費  
 目 05 県議会議員選挙費

政 策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営  
 施 策 01 適正な事務の執行と行政サービスの提供  
 基本事業 03 適正な選挙事務の執行

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>県議会は、日本国憲法に基づき設置されたもので、その県議会議員は、任期4年(地方自治法)であり、任期満了又は欠員が生じた場合、もしくは、議会解散により、選挙の執行となります。</p>	<p>令和3年11月20日任期満了による県知事選挙の執行と同時に補欠選挙を令和3年10月31日に執行(公職選挙法第113条)                  令和5年11月12日任期満了</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
<p>有権者(市民)                  選挙事務(投票・開票)従事者</p>	<p>県議会議員多賀城・七ヶ浜選挙区の定数2に対し欠員が1人生じていることに伴う補欠選挙の執行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県議会議員補欠選挙の周知啓発</li> <li>○正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置</li> <li>○選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載</li> <li>○明るい選挙推進協議会推進員と協働で啓発活動を実施</li> <li>○新型コロナウイルス感染症対策の実施</li> </ul> <p>【県議会議員選挙委託金 県10/10】</p>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。                  選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投票・開票事務が行われています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			51,242
	B 投票・開票事務従事者数	人			349
活動指標	C 選挙事務従事者説明会	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報回数	回			11
	E 投票率	%			56.14
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円		1,560
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		1,560
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工			0.45
正職員人件費	千円			3,600	
トータルコスト	千円			5,160	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	投票率が基本事業の指標であるため、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	



県知事選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局  
 担当課 選挙管理委員会事務局  
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 04 選挙費  
 目 04 県知事選挙費

政 策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営  
 施 策 01 適正な事務の執行と行政サービスの提供  
 基本事業 03 適正な選挙事務の執行

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>県知事は、日本国憲法に基づき設置されたもので、任期4年で任期満了又は欠員が生じた場合に選挙の執行となります。</p>	<p>令和3年11月20日任期満了による選挙を令和3年10月31日に執行                  令和7年11月20日任期満了</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(03年度の取り組み)

有権者(市民)  
 選挙事務(投票・開票)従事者

令和3年11月20日任期満了による選挙を執行  
 ○県知事選挙の周知啓発  
 ○正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置  
 ○選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載  
 ○明るい選挙推進協議会推進員と協働で啓発活動を実施  
 ○新型コロナウイルス感染症対策の実施  
 【知事選挙委託金 県10/10】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。  
 選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投・開票事務が行われています。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			51,229
	B 投票・開票事務従事者数	人			349
活動指標	C 選挙事務従事者説明会	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報回数	回			8
	E 投票率	%			56.68
	F				
付記事項		合計	千円		12,931
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		12,931
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		
		正職員人件費	千円		4,800
		トータルコスト	千円		17,731

○これまでの取り組みの評価

事業状況  順調である  概ね順調である 公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。  順調ではない

上位貢献  貢献度は大  貢献度は中  貢献度は小 投票率が基本事業の指標であるため、上位貢献は大と考えています。

衆議院議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局  
 担当課 選挙管理委員会事務局  
 担当係 選挙係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 04 選挙費 03 衆議院議員選挙費		政 策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営 施 策 01 適正な事務の執行と行政サービスの提供 基本事業 03 適正な選挙事務の執行	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
衆議院は、日本国憲法に基づき設置された立法機関で、議員の任期は4年で、小選挙区選挙と比例代表選挙により選出され、任期満了又は解散により選挙の執行となります。	任期4年の満了による選挙ですが、衆議院が解散された場合には、40日以内に総選挙が執行されます。  令和3年10月21日任期満了による選挙を令和3年10月31日に執行 令和7年10月30日任期満了

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
有権者(市民) 選挙事務(投票・開票)従事者	令和3年10月14日解散による選挙を令和3年10月31日に執行  ○衆議院議員選挙の周知啓発 ○正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 ○選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載 ○明るい選挙推進協議会推進員と協働で啓発活動を実施 ○新型コロナウイルス感染症対策の実施 【衆議院議員選挙委託金 県10/10】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。 選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投・開票事務が行われています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			51,872
	B 投票・開票事務従事者数	人			349
活動指標	C 選挙事務従事者説明会	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報回数	回			15
	E 投票率(宮城県第4区)	%			56.03
	F				
付記事項		合計	千円		19,647
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		19,647
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		
		正職員人件費	千円		7,200
		トータルコスト	千円		26,847

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	投票率が基本事業の指標であるため、上位貢献は大と考えています。

震災対応職員受入等事業

担当部 総務部  
 担当課 総務課  
 担当係 人事係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 01 一般管理費

政 策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営  
 施 策 02 組織・人事マネジメントの推進  
 基本事業 02 組織力の向上と適正な人事管理

<p><b>事務事業の開始背景(根拠)、概要</b></p> <p>東日本大震災の発生に伴う震災対応業務を推進するために必要な職員の数が不足しています。そのため、地方自治法第252条の17の規定に基づく自治法派遣職員受入等各種仕組みの活用によって、この状況の解消を図るものです。また、これに伴い、職員派遣等をいただいた団体等へのお礼等を実施します。</p>	<p><b>事務事業の全体計画</b></p> <p>○充足状況(人)</p> <table border="0"> <tr> <td>H23 4/9(44%)</td> <td>H29 32/33(97%)</td> </tr> <tr> <td>H24 37/38(97%)</td> <td>H30 27/27(100%)</td> </tr> <tr> <td>H25 43/43(100%)</td> <td>H31 18/20(90%)</td> </tr> <tr> <td>H26 46/52(89%)</td> <td>R2 17/17(100%)</td> </tr> <tr> <td>H27 44/52(85%)</td> <td>R3 9/10(90%)</td> </tr> <tr> <td>H28 38/48(79%)</td> <td></td> </tr> </table>	H23 4/9(44%)	H29 32/33(97%)	H24 37/38(97%)	H30 27/27(100%)	H25 43/43(100%)	H31 18/20(90%)	H26 46/52(89%)	R2 17/17(100%)	H27 44/52(85%)	R3 9/10(90%)	H28 38/48(79%)	
H23 4/9(44%)	H29 32/33(97%)												
H24 37/38(97%)	H30 27/27(100%)												
H25 43/43(100%)	H31 18/20(90%)												
H26 46/52(89%)	R2 17/17(100%)												
H27 44/52(85%)	R3 9/10(90%)												
H28 38/48(79%)													
<p><b>対象(誰、何に対して働き掛けるのか)</b></p> <p>震災対応業務に必要な職員数</p>	<p><b>手段(03年度の取り組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治法派遣職員の受入れ及び任期付職員の採用</li> <li>震災対応業務として自治法派遣により職員を派遣いただいた団体等に対し御礼状、復興状況報告書及び御礼品を送付</li> <li>本市で震災対応に従事した自治法派遣職員の経験や教訓を後世へ継承するため、自治法派遣職員等に記載いただいた手記を「たがじょう見聞憶」へ掲載</li> </ul> <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>												
<p><b>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>震災対応業務の職員数不足が解消され、震災対応業務が完了に向かうことにより、人と人、人と地域、地域と地域がつながり、災害経験から得た知恵や教訓をまちづくりにいかすことができます。</p>													

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 震災対応業務に係る自治法派遣職員等必要人数	人			10
	B				
活動指標	C 自治法派遣職員等の受入人数	人			9
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		58,512
		事業費			
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		1,258
		一般財源	千円		57,254
		正職員人工数	人工		0.3
		正職員人件費	千円		2,400
		トータルコスト	千円		60,912

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	令和3年度に派遣団体等への御礼や報告、そして活動記録としての派遣職員の手記の公開まで終えたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は小	一部事業において受入は継続しているものの、終息に向かっていることから、上位貢献は小と考えています。

下水道事業経営健全化事業 (汚水)

担当部 上下水道部  
 担当課 企業経営課  
 担当係 経営企画係

開始年度 R02 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 13 下水道事業  
 款 01 公共下水道事業費用  
 項 01 営業費用  
 目 06 汚水管理費

政 策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営  
 施 策 03 健全な企業経営の推進  
 基本事業 02 健全な下水道事業経営の維持

事務事業の開始背景 (根拠)、概要	事務事業の全体計画
市民生活に重要な下水道事業のサービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、令和2年4月に地方公営企業法の全部を適用しました。 汚水事業については、今後、下水道事業経営戦略等に基づき経営の健全化を図り、一般会計からの繰入金に依存せず、中長期的に自立・安定した経営基盤を築くことが必要となります。	令和2年度 地方公営企業法を全部適用 多賀城市下水道事業経営戦略の策定 (計画期間:令和3~12年度) 令和3年度 多賀城市下水道事業経営戦略の施行 [汚水事業の計画内容]組織の活性化と人材育成、下水道使用料の適正化、民間のノウハウの活用、公共下水道未接続者の接続促進、不明水対策の実施
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (03年度の取り組み)
市民、事業者	・独立採算制の原則と受益者負担の観点から、下水道使用料の見直しに向けた令和2年度決算の分析等 ・職員による下水道使用料の徴収業務を現行の水道料金等徴収業務の包括委託に追加 ・不明水解消のため、汚水ストックマネジメントに基づく汚水管口点検とカメラによる管内調査や修繕を実施 【流域下水道事業債 充当率100%】 【下水道事業債(特別措置分) 充当率100%】 【資本費平準化債 充当率100%】 【下水道使用料】 【受益者負担金】
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
下水道汚水事業の経営の基盤強化と財政マネジメントの向上を図ることにより、持続可能な公共下水道事業を維持し、将来にわたり快適で衛生的な毎日を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	処理区域内人口	人			61,825
	B					
活動指標	C	年間総処理水量	m3			7,062,036
	D	年間有収水量	m3			6,207,608
	E	下水道使用料	千円			840,166
	F	企業債残高(汚水)	千円			5,004,373
付記事項			合計	千円		1,213,077
公営企業会計にあっては、事業費に正職員人件費が含まれています。			事業費	千円		
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		160,800
			その他	千円		897,629
			一般財源	千円		154,648
			正職員人工数	人工		
正職員人件費	千円					
			トータルコスト	千円		1,213,077

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	汚水処理に要する経費を下水道使用料で賄うことができていないため、引き続き適正な下水道使用について検討を行う必要がありますが、汚水管の調査・修繕により老朽化対策が進んでいることや、企業債残高が減少傾向にあることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	上位基本事業「健全な下水道事業経営の維持」を実現するための具体的業務を対象とする事務事業であるため、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

公共施設等総合管理計画運用事業

担当部 企画経営部  
 担当課 企画課  
 担当係 行政管理係

開始年度 終了年度 実施計画 重点テーマ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 08 企画費

政 策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営  
 施 策 04 環境変化に対応した行財政経営の推進  
 基本事業 03 市有財産の保全と積極活用

<p><b>事務事業の開始背景(根拠)、概要</b></p> <p>人口減少社会にあつて、公共施設等の老朽化への対応と、維持管理経費の最小化を図っていくことが求められています。今後、縮小する税金等と変化する公共施設等の利用需要を的確に捉え、財政負担の軽減、平準化という視点で、公共施設等の最適配置や長寿命化等を実施していかなければならず、第六次多賀城市総合計画における「公共施設等のあり方」に基づき計画を運用します。</p>	<p><b>事務事業の全体計画</b></p> <p>平成29年度 多賀城市公共施設等総合管理計画の策定                  令和3・4年度 計画の見直しに向けた調整、検討                  令和5年度 見直し後の公共施設等総合管理計画の策定</p>
<p><b>対象(誰、何に対して働き掛けるのか)</b></p> <p>公共施設等(公共建築物、インフラ資産(道路、橋りょう、上下水道等)、公園等)</p>	<p><b>手段(03年度の取り組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等を効率的、効果的にマネジメントしていくため、多賀城市公共施設等マネジメント方針を策定</li> <li>計画の見直しに向け、庁内調整により、本市の公共施設等の現況や今後の進め方について確認</li> <li>施設所管課と調整し、マネジメントシートの作成等による公共施設等の総量調査</li> </ul>
<p><b>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>公共施設等の全体を把握し、長期的な視点により長寿命化・更新・統廃合などの最適配置が、計画的に行われることで、財政負担が軽減・平準化されるとともに、安全・安心な施設利用を行うことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 公共施設全体の総量(延床面積)	m <sup>2</sup>			—
	B				
活動指標	C 公共施設全体の総量(延床面積)の縮減数	m <sup>2</sup>			—
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		0
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		0
		正職員人工数	人工		
		正職員人件費	千円		5,200
		トータルコスト	千円		5,200

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、諸調整が円滑に進まなかったことから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	公共施設等総合管理計画を効果的に運用することにより、第六次多賀城市総合計画における「縮充」の考え方に大きく資するため、上位貢献は大と考えています。

## デジタル行政推進事業

担当部 企画経営部  
 担当課 企画課 ICT推進室  
 担当係 ICT推進室

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 09 電子計算費

政 策 07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営  
 施 策 04 環境変化に対応した行財政経営の推進  
 基本事業 04 ICT等の積極活用による効率化の推進

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、ICTの利活用によるスマート自治体への転換が必要であるとされています。また、ポストコロナ時代の「新たな日常」構築の原動力となるDXを一気にすすめることが必要とされています。これらを実現するため、多賀城市ICT利活用方針に基づいたデジタル行政を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度:8月にICT活用専門部会を設置</li> <li>令和2年度:実証実験(RPA導入、ICT会議室)、多賀城市ICT利活用方針策定</li> <li>令和3年度:ICT推進室設置、多賀城市ICT利活用方針に基づくデジタル行政推進を開始</li> <li>令和5年度:内部情報系システム更新</li> <li>令和7年度:住民情報系システム更新</li> </ul>
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
<p>市民、行政事務、市職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webフォームによる行政手続のデジタル環境構築</li> <li>電子申請サービスによる行政手続オンライン化の推進</li> <li>子育て・介護26手続のオンライン化(自治体オンライン手続推進事業)※令和4年度へ繰越</li> <li>RPA導入による業務の効率化</li> <li>内部情報系システム更新に伴う調達支援業務委託(システム及び業務の課題整理、調達仕様書、選定基準作成等)</li> </ul>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>人口減少社会の未知なる局面を迎える中、デジタル行政のプラットフォームとなるICTの利活用を推進し、事務の効率化と行政活動の質の向上が図られることにより、持続的な行政サービスが提供されるとともに、次代を担う人材が育成されています。</p>	<p>【上下水道事業関係経費負担金】</p>

### ○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 職員数(4月1日現在。任期の定めのない正職員及びフルタイム再任用職員)	人			437
	B				
活動指標	C RPAにより自動化された業務数	業務			7
	D 情報化関連研修の参加者数	人			11
	E Webフォームによる申請を実施した数	件			27
	F				
付記事項					
・RPA:人間が行っていた定型作業等を、ソフトウェアロボット等が自動で代行・代替すること。 ・Webフォーム:行政手続用紙を、スマートフォン等から入力できるよう環境を構築する「書かない、待たせない」手続きの方法	合計	千円			22,442
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			135
	一般財源	千円			22,307
	正職員人工数	人工			1.75
正職員人件費	千円			14,000	
トータルコスト	千円			36,442	

### ○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	RPAにより自動化された業務数やWebフォームによる申請を実施した数が当初の計画値を上回っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	RPAやWebフォーム等を活用することで、行政事務の効率化と市民サービスの向上を推進することができるため、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

